

平成23年10月21日
中部経済産業局

平成23年上期（1月～6月期）工場立地動向調査（速報）の概要

1. 工場立地の概況

平成23年上期における中部5県（愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県）の工場立地件数は70件で、前年同期比（51件）37.3%増加。立地面積は74haで、前年同期比（111ha）33.3%減少。

2. 業種別立地動向

4型業種分類別立地件数では、加工組立型（32件）が最も多く、構成比は45.7%で前年同期（32.0%）に比べ13.7ポイントの増加。構成比では地方資源型25.7%（前年同期34.0%）、基礎素材型24.3%（前年同期18.0%）、雑貨型4.3%（前年同期16.0%）であった。

〈補足〉

- 工場立地件数は、上期としては4期ぶりに増加し、半期別の集計を開始した昭和55年上期以降では最低であった前年同期（51件）を上回ったが低い水準にある。
- また、全国の立地件数に占める割合は、17.4%で半期別の集計を開始した昭和55年上期以降では、平成11年上期の15.9%を上回り過去最高。

〈工場立地動向調査の対象等について〉

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は、全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業所を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。

また、昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。

（お問い合わせ先）

中部経済産業局 地域経済部 地域振興課長 中島
担当：金森
電話：052-951-2716（直通）

1. 工場立地の概要（立地件数）

①平成23年上期における中部の工場立地件数は70件で、平成22年上期（以下「前年同期」という。51件）比37.3%増と、4期ぶりに増加。

②全国の立地件数に占める割合は17.4%で、前年同期（14.5%）から2.9ポイント増加

（参考：平成23年全国値）立地件数403件（前年同期比14.5%増）

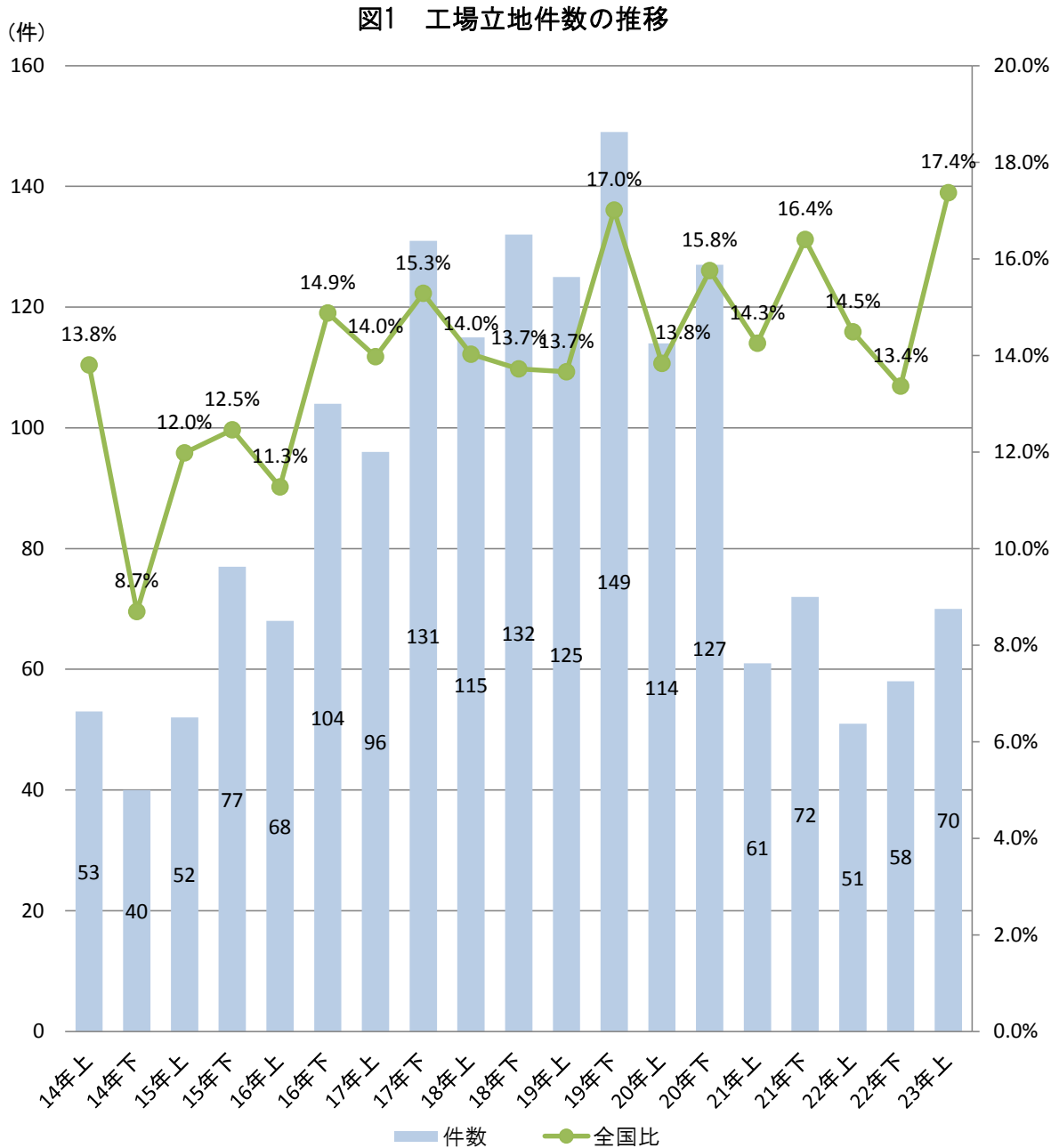


表1 工場立地件数の推移

	19上	下	20上	下	21上	下	22上	下	23上	前年同期比
中部管内(件)	125	149	114	127	61	72	51	58	70	137.3%
全 国(件)	915	876	824	806	428	439	352	434	403	114.5%

2. 工場立地の概要（立地面積）

①平成23年上期における中部の工場立地面積は74haで、前年同期(111ha)比33.3%減少
(平成22年は7.4%増加)

②全国の立地面積に占める割合は17.7%で、前年同期(22.3%)から4.6ポイントの減少

(参考:平成23年全国値)立地面積419ha(前年同期比16.1%減)

図2 工場立地面積の推移

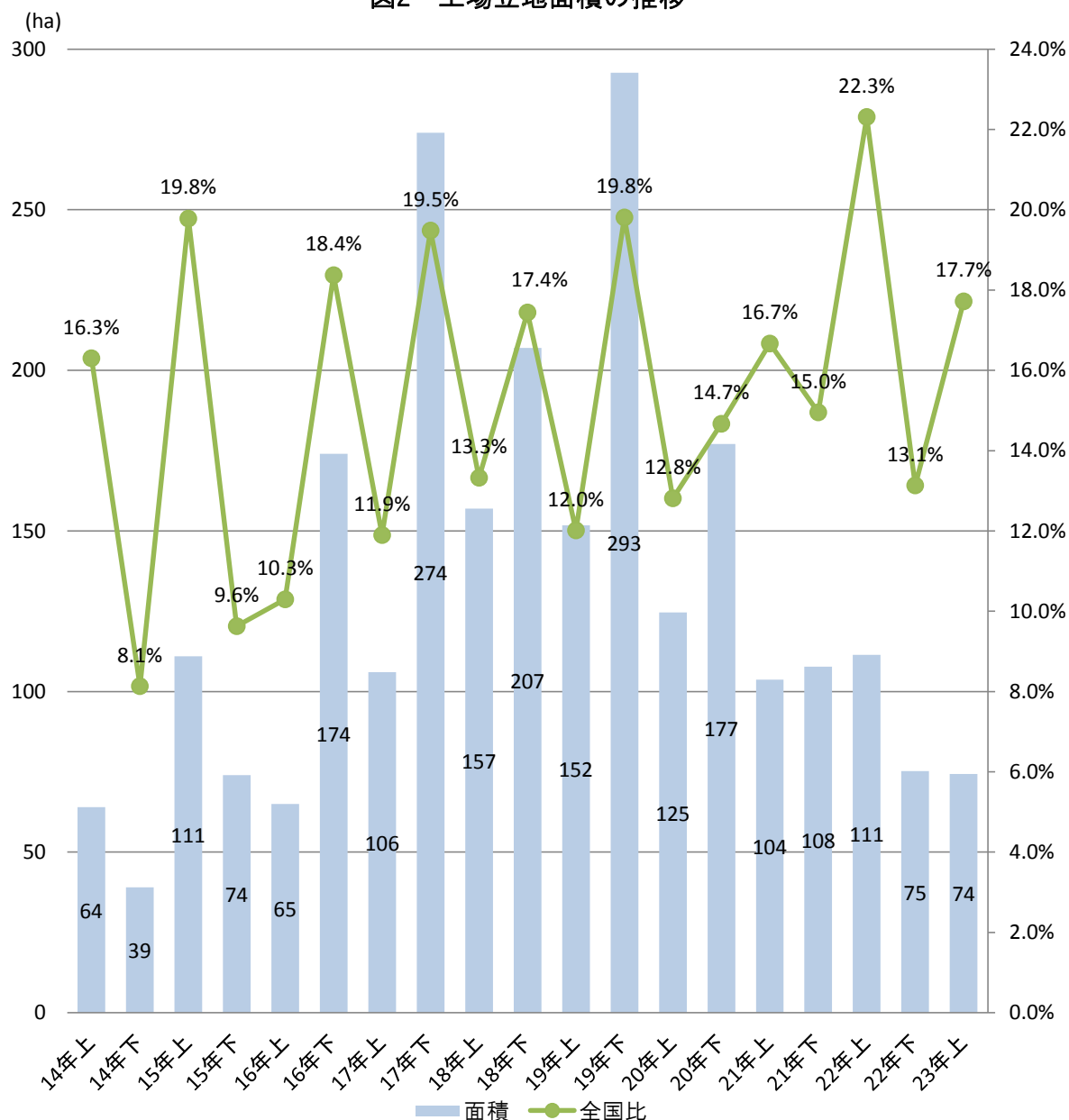


表2 工場立地面積の推移

	19上	下	20上	下	21上	下	22上	下	23上	前年同期比
中部管内 (ha)	152	293	125	177	104	108	111	75	74	66.7%
全 国 (ha)	1,263	1,477	973	1,207	622	720	499	573	419	83.9%

※面積は四捨五入をしてヘクタールで表示している。その為、面積合計や前年比の値は一致しない場合がある。

3. 県(地域)別立地動向

①東海地域(「愛知県・岐阜県・三重県」をいう。)での立地件数は59件で、前年同期(41件)比43.9%増加、立地面積は56haで、前年同期(102ha)比44.5%減少

②北陸地域(「富山県・石川県」をいう。)での立地件数は11件で、前年同期(10件)比10.0%増加、立地面積は18haで、前年同期(10ha)比83.5%増加

③県別立地件数は、前年同期比で、愛知県(4.5%増)、岐阜県(214.3%増)、三重県(16.7%増)、石川県(20.0%増)が増加しているが、富山県は前年同期並み。

④立地面積は、前年同期比で岐阜県(221.7%増)、石川県(409.5%増)が増加しているが、愛知県(65.8%減)、三重県(68.9%減)、富山県(66.2%減)は減少(表3参照)

図3 愛知県の立地件数・面積推移

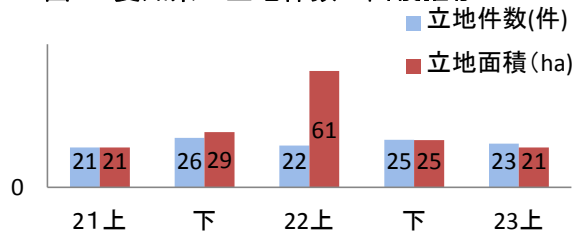


図4 岐阜県の立地件数・面積推移

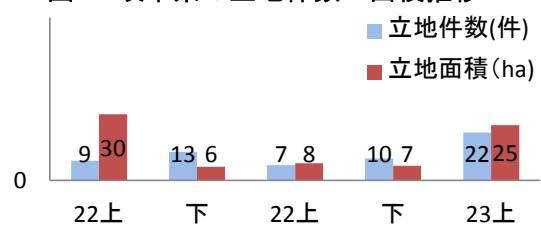


図5 三重県の立地件数・面積推移

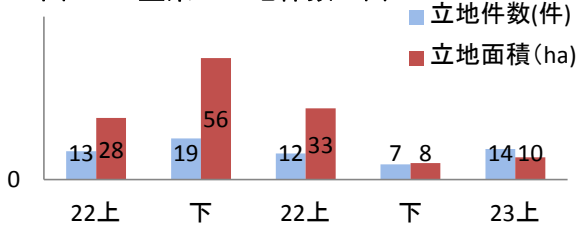


図6 富山県の立地件数・面積推移

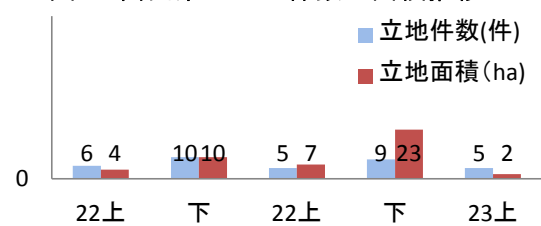


図7 石川県の立地件数・面積推移

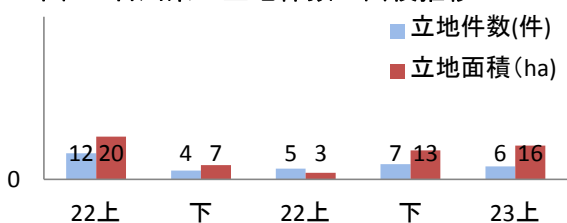


表3 県別の工場立地件数及び立地面積の推移

	立地件数(単位:件)				立地面積(単位:ha)			
	22上	22下	23上	前年同期比(%)	22上	22下	23上	前年同期比(%)
愛知県	22	25	23	104.5%	61	25	21	34.2%
岐阜県	7	10	22	314.3%	8	7	25	321.7%
三重県	12	7	14	116.7%	33	8	10	31.1%
東海地域(a)	41	42	59	143.9%	102	39	56	55.5%
富山県	5	9	5	100.0%	7	23	2	33.8%
石川県	5	7	6	120.0%	3	13	16	509.5%
北陸地域(b)	10	16	11	110.0%	10	36	18	183.5%
中部管内(c=a+b)	51	58	70	137.3%	111	75	74	66.7%
全国(d)	352	434	403	114.5%	499	573	419	83.9%
全国比(c/d)	14.5%	13.4%	17.4%		22.3%	13.1%	17.7%	

※面積は四捨五入をしてhaで表示をしている。その為、面積合計や前年比の値は一致しない場合がある。

4・大規模立地

①5ha以上の大規模立地は、前年同期の3件から1件に減少、立地面積は、前年の65haから10haに減少

②10ha以上の立地は1件(石川県1件)

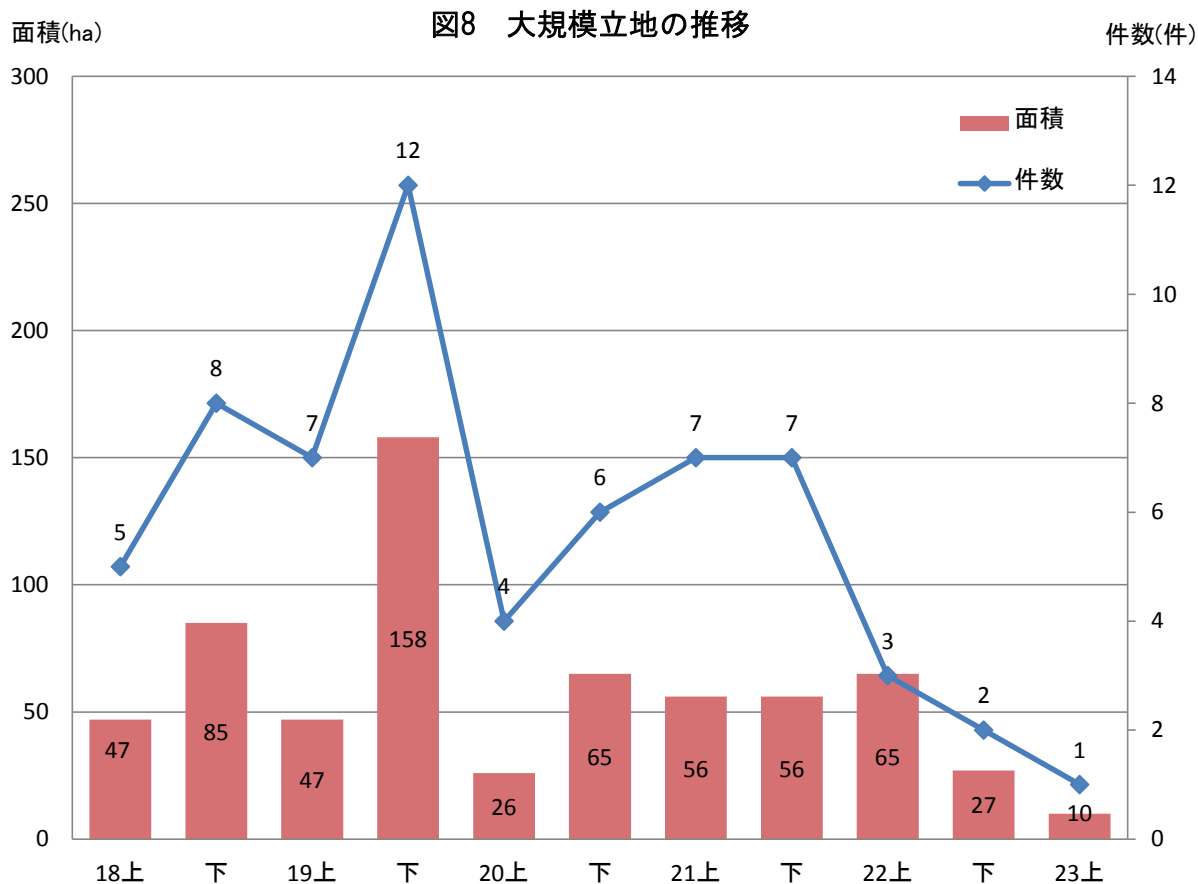


表4 規模別立地件数の推移

	18上	18下	19上	19下	20上	20下	21上	21下	22上	22下	23上
10.0ha以上	2	3	0	6	0	3	1	1	2	2	1
5.0~10.0ha未満	4	5	7	7	4	3	6	6	1	0	0

表5 5ha以上の大規模用地取得状況

	件数 (単位: 件)					面積 (単位: ha)				
	21上	21下	22上	22下	23上	21上	21下	22上	22下	23上
愛知県	0	1	1	0	0	0	7	44	0	0
岐阜県	3	0	0	0	0	24	0	0	0	0
三重県	3	5	2	0	0	21	43	21	0	0
富山県	0	0	0	1	0	0	0	0	16	0
石川県	1	1	0	1	1	11	6	0	11	10
中部管内	7	7	3	2	1	56	56	65	27	10
内10ha以上	1	1	2	2	1	11	14	44	38	10

5. 新設・増設/移転・非移転

①立地件数70件のうち、新設51件(73.9%)、増設18件(26.1%)

②移転を伴う立地件数は、前年同期の21件から28件に増加、立地割合は42.0%から40.6%に減少

※増設とは自社の既存の工場敷地に隣接して当該工場が1000㎡以上の用地を取得した場合をいい、それ以外を新設という
 ※移転とは自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画のもとに、別の工場敷地において新たに工場を建設する場合
 ※現時点で未定のところを除いた件数

図9 新設・増設件数及び増設割合の推移

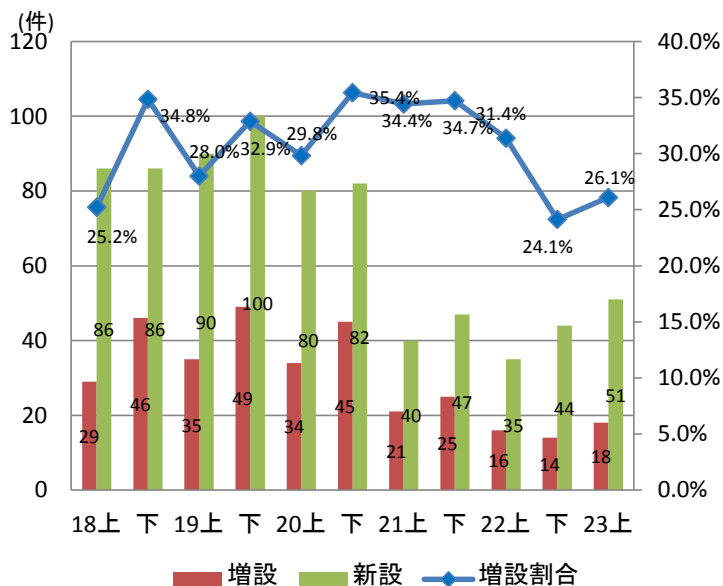


図10 県別新設・増設件数及び増設割合

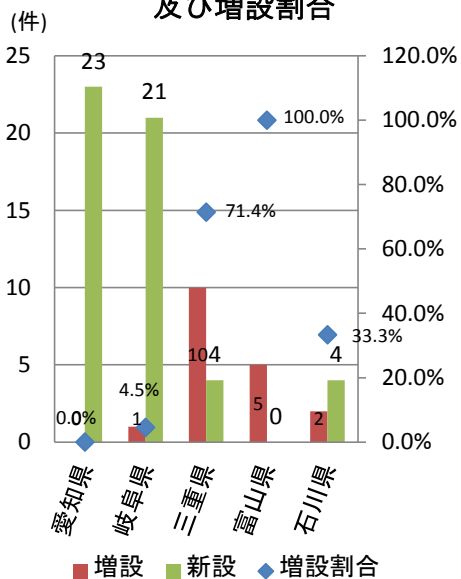


図11 移転・移転でない件数及び移転立地割合の推移

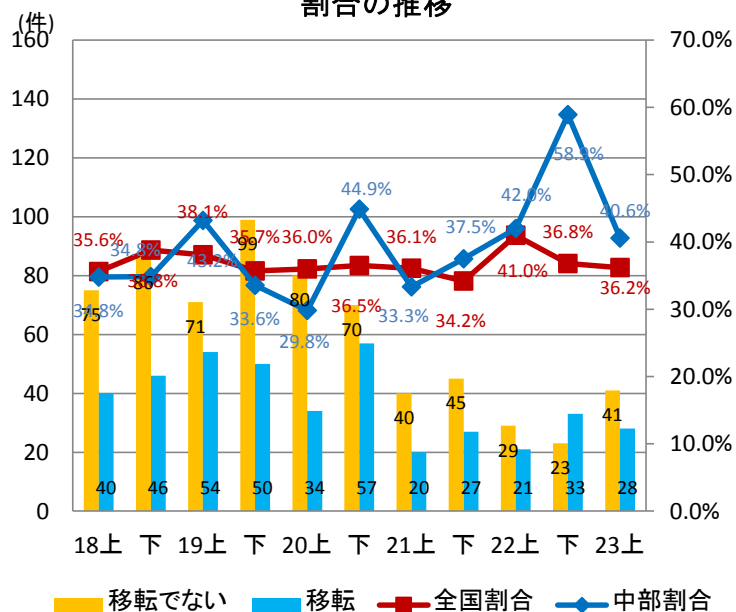
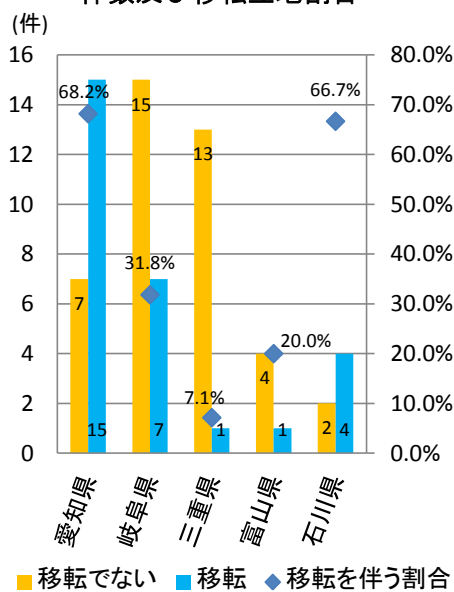


図12 県別移転・移転でない件数及び移転立地割合



6. 工業団地への立地推移

- ①工業団地への立地件数は、30件で前年同期(16件)比87.5%増加
- ②工業団地への立地割合は、42.9%で、前年同期(31.4%)から11.5ポイント増加

図13 工業団地内への立地件数割合

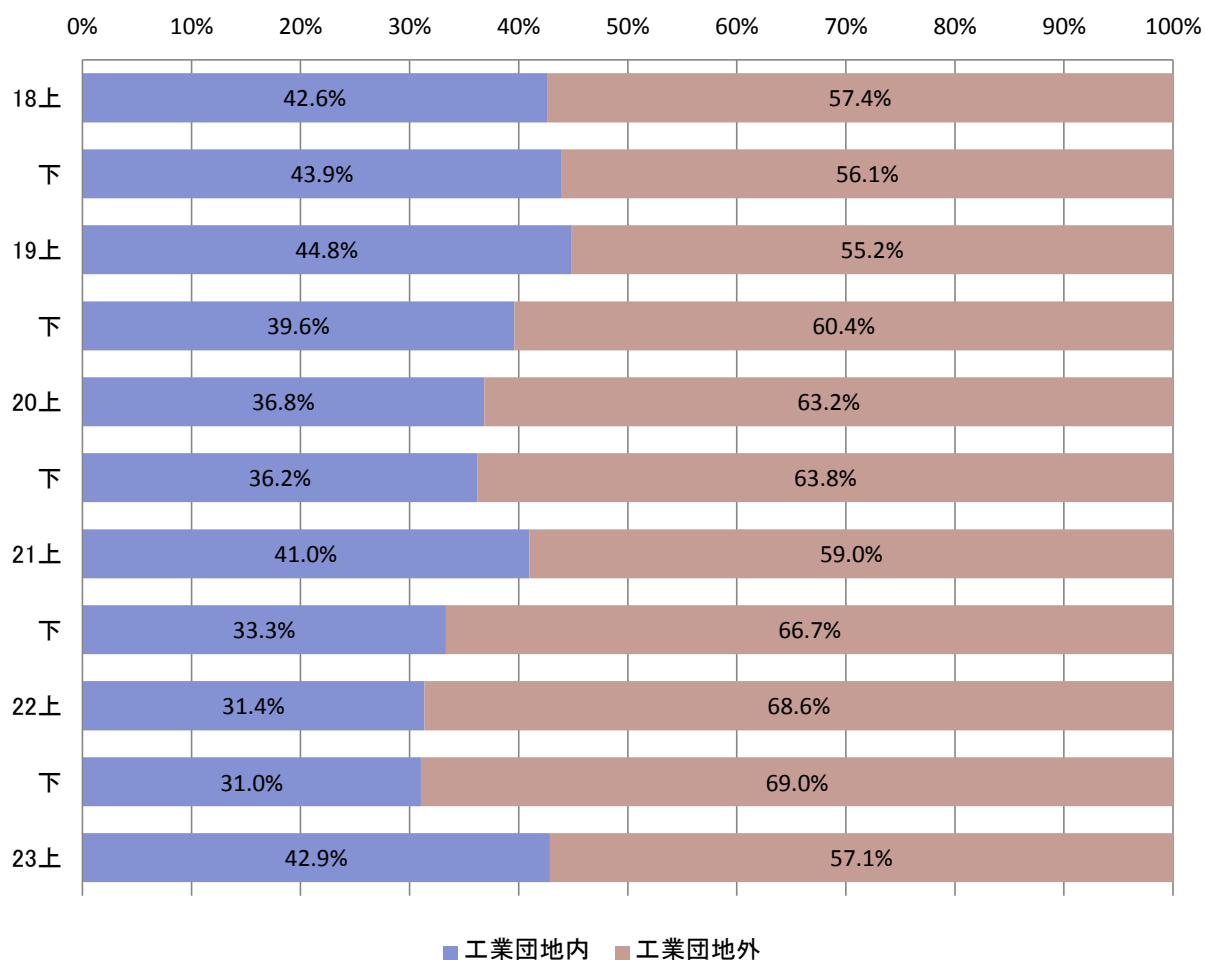


表6 工場団地への立地件数の推移

	20上	下	21上	下	22上	下	23上	団地内立地割合		前年同期比
								22上	23上	
愛知県	10	18	5	7	9	5	11	40.9%	47.8%	122.2%
岐阜県	7	4	5	3	3	7	8	42.9%	36.4%	266.7%
三重県	6	5	6	8	4	2	6	33.3%	42.9%	150.0%
東海地域	23	27	16	18	16	14	25	39.0%	42.4%	156.3%
富山県	8	5	1	4	0	0	1	0.0%	20.0%	—
石川県	11	14	8	2	0	4	4	0.0%	66.7%	—
北陸地域	19	19	9	6	0	4	5	0.0%	45.5%	—
中部管内	42	46	25	24	16	18	30	31.4%	42.9%	187.5%
団地内立地の割合	東海地域	29.9%	31.4%	37.2%	31.0%	39.0%	33.3%	42.4%		
	北陸地域	51.4%	46.3%	50.0%	42.9%	0.0%	25.0%	45.5%		
	中部管内	36.8%	36.2%	41.0%	33.3%	31.4%	31.0%	42.9%		
	全国	50.1%	43.2%	39.0%	37.4%	38.1%	39.9%	49.6%		

7. 用地取得・借地立地割合

- ①借地件数の割合は、21.4%で前年同期(29.4%)から8.0ポイント減少
- ②中部の借地件数の割合(21.4%)は、全国の借地件数の割合(17.9%)に比べ、3.5ポイント高い
(表7参照)

図14 各県別借地件数の推移

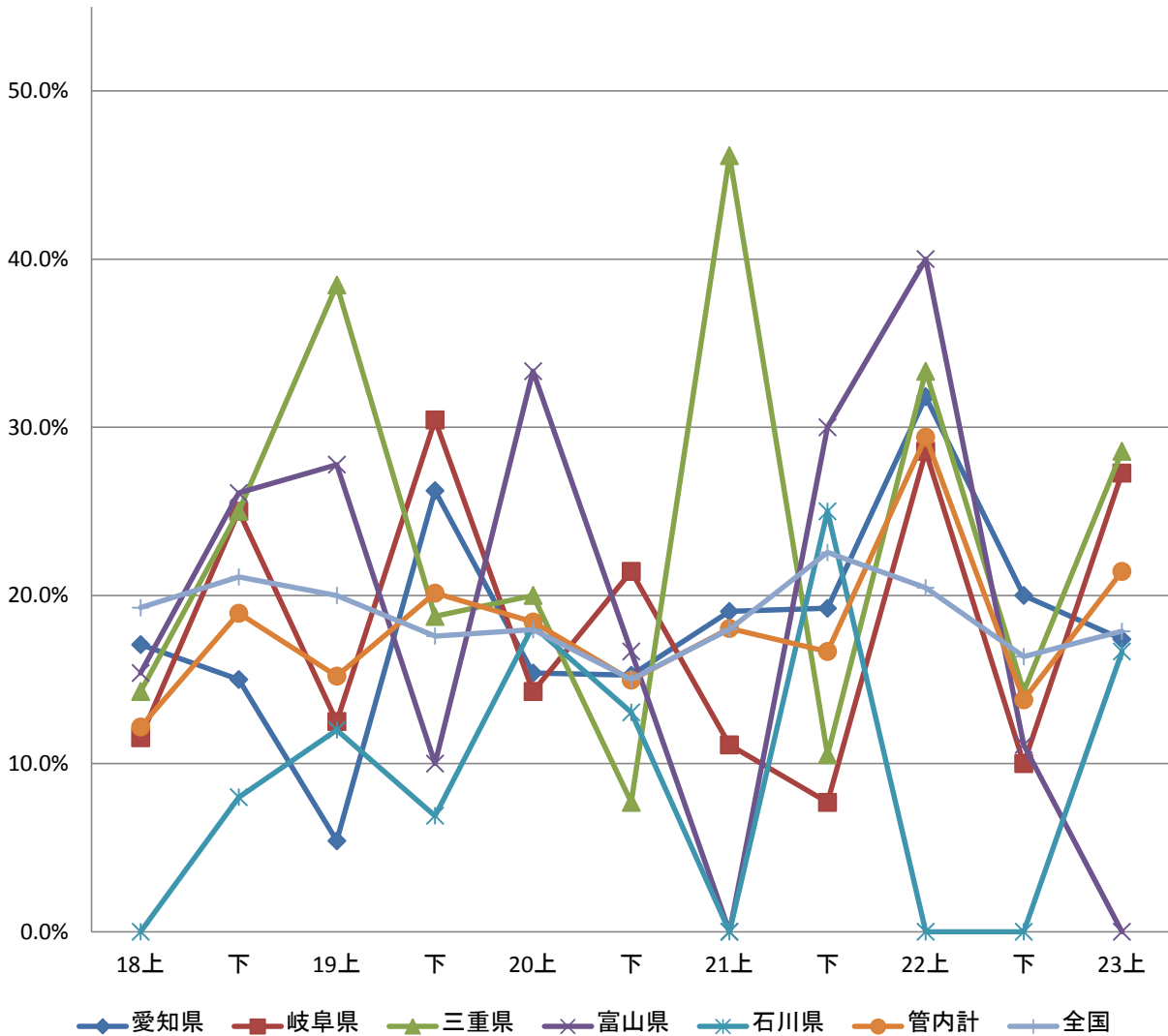


表7 借地立地件数の推移

	19上	下	20上	下	21上	下	22上	下	23上	借地件数の割合		
										22上	23上	
愛知県	2	16	6	9	4	5	7	5	4	31.8%	17.4%	
岐阜県	4	7	4	3	1	1	2	1	6	28.6%	27.3%	
三重県	5	3	2	1	6	2	4	1	4	33.3%	28.6%	
富山県	5	2	5	3	0	3	2	1	0	40.0%	0.0%	
石川県	3	2	4	3	0	1	0	0	1	0.0%	16.7%	
中部管内	19	30	21	19	11	12	15	8	15	29.4%	21.4%	
										全国	20.5%	17.9%

8. 県外企業の立地割合

県外に本社を有する企業が、県内に工場を立地(以下「県外立地」)した件数は16件で、その割合は全体の22.9%を占め、前年同期(17.6%)から5.3ポイントの増加。

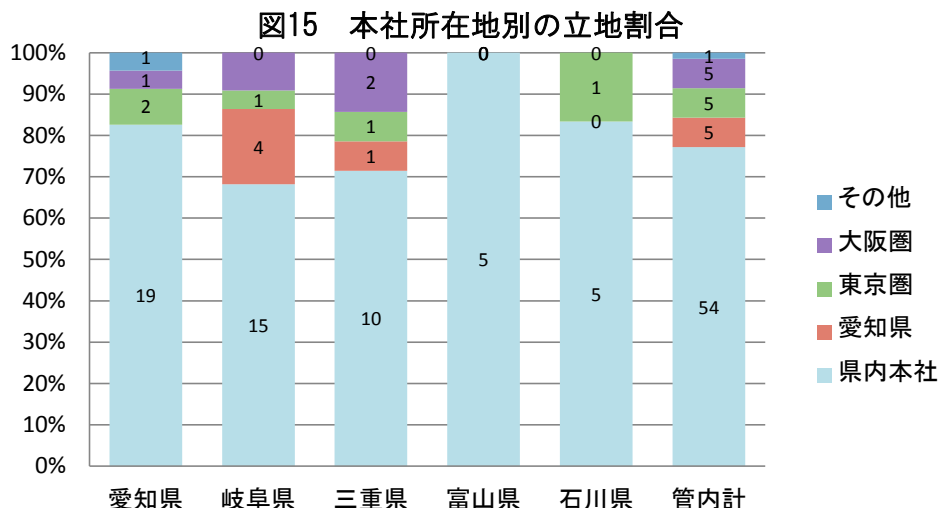


表8 本社所在地別の工場立地件数

	立地件数	県内本社	県外本社	県外立地				県外企業立地割合	
				愛知県	東京圏	大阪圏	その他	22年上期	23年上期
愛知県	23	19	4	0	2	1	1	9.1%	17.4%
岐阜県	22	15	7	4	1	2	0	0.0%	31.8%
三重県	14	10	4	1	1	2	0	50.0%	28.6%
富山県	5	5	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
石川県	6	5	1	0	1	0	0	20.0%	16.7%
中部管内	70	54	16	5	5	5	1	17.6%	22.9%
立地割合	100.0%	77.1%	22.9%	7.1%	7.1%	7.1%	1.4%		

(注)「県外企業件数」は、本社所在地とは異なる都道府県に立地した工場の件数。
 (注)東京圏…東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、山梨県、長野県
 大阪圏…大阪府、京都府、奈良県、兵庫県、和歌山県、滋賀県

図16 立地総数に占める県外企業立地割合の推移

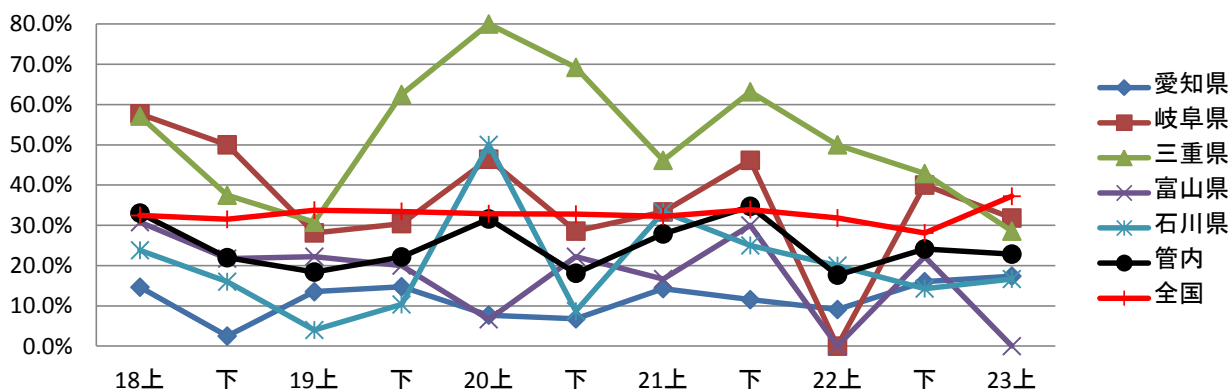


表9 県外企業の立地割合推移

	18上	18下	19上	19下	20上	20下	21上	21下	22上	22下	23上
愛知県	14.6%	2.5%	13.5%	14.8%	7.7%	6.8%	14.3%	11.5%	9.1%	16.0%	17.4%
岐阜県	57.7%	50.0%	28.1%	30.4%	46.4%	28.6%	33.3%	46.2%	0.0%	40.0%	31.8%
三重県	57.1%	37.5%	30.8%	62.5%	80.0%	69.2%	46.2%	63.2%	50.0%	42.9%	28.6%
富山県	30.8%	21.7%	22.2%	20.0%	6.7%	22.2%	16.7%	30.0%	0.0%	22.2%	0.0%
石川県	23.8%	16.0%	4.0%	10.3%	50.0%	8.7%	33.3%	25.0%	20.0%	14.3%	16.7%
中部管内	33.0%	22.0%	18.4%	22.1%	31.6%	18.1%	27.9%	34.7%	17.6%	24.1%	22.9%
全国	32.4%	31.5%	33.8%	33.4%	32.9%	32.8%	32.2%	33.9%	31.8%	28.1%	37.2%

9. 業種別立地割合

①4型業種分類別立地件数では、加工組立型(32件)が最も多く、次いで地方資源型(18件)となっている

②前年同期の4型業種分類別立地件数との比較では、地方資源型(5.9%増)、基礎素材型(88.9%増)、加工組立型(100.0%増)で増加、雑貨型(62.5%減)が減少(表10参照)

③業種別で最も立地件数の多かったのは、輸送用機械(15件、構成比21.4%)、次いで化学工業(13件、構成比18.6%)、金属製品(10件、構成比14.3%)

図17 4型業種分類別立地件数の推移

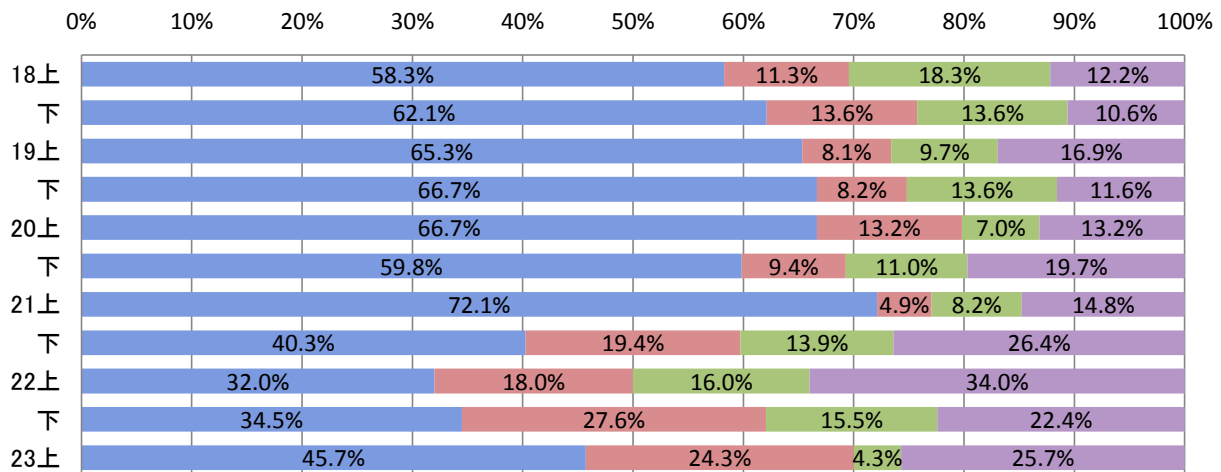


図18 県別4型業種分類別立地件数割合

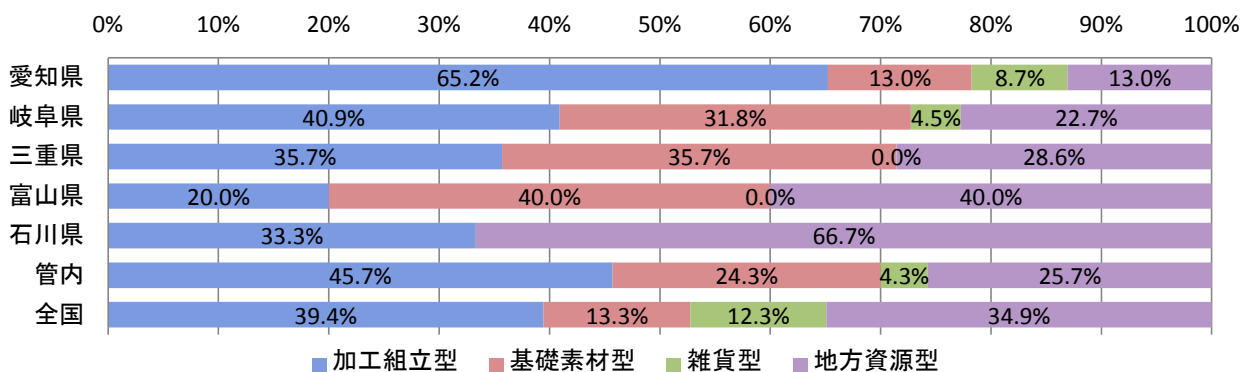


表10 工場立地件数の推移

	19上	下	20上	下	21上	下	22上	下	23上	前年同期比(%)
地方資源型	21	17	15	25	9	19	17	13	18	105.9%
雑貨型	12	20	8	14	5	10	8	9	3	37.5%
基礎素材型	10	12	15	12	3	14	9	16	17	188.9%
加工組立型	81	98	76	76	44	29	16	20	32	200.0%
合計	124	147	114	127	61	72	50	58	70	140.0%

〔4型業種分類の内訳〕

地方資源型：食品・飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品

雑貨型：家具・装備品、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

加工組立型：金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械

表11 業種別立地件数の上位5位の業種

	平成22年上期	平成22年下期	平成23年上期
1位	食料品(8件)	食料品(8件)	輸送用機械(15件)
2位	輸送用機械(6件)	非鉄金属(8件)	化学工業(13件)
3位	化学工業(4件)	鉄鋼業(5件)	金属製品(10件)
4位	プラスチック製品(4件)	はん用機械(4件)	食料品(6件)
5位	ゴム製品(3件) 生産用機械(3件) 鉄工業(3件) 金属製品(3件)	輸送用機械(4件)	鉄鋼(4件)

図19 地方資源型業種の立地件数の推移

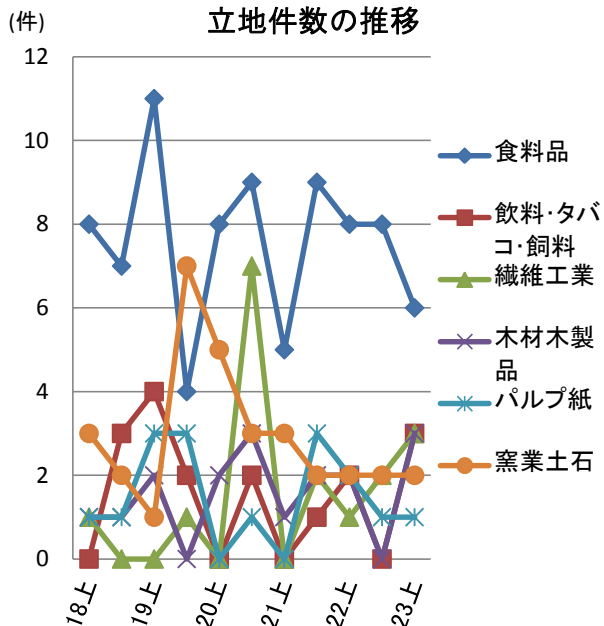


図20 雑貨型業種の立地件数の推移

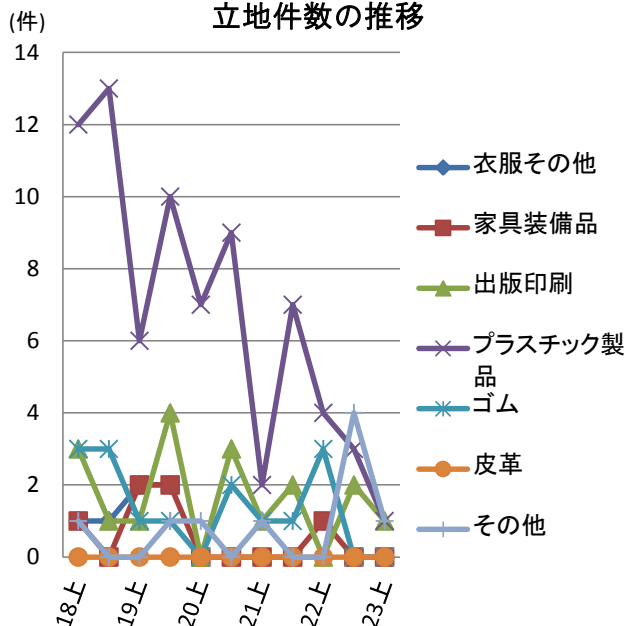


図21 基礎素材型業種の立地件数の推移

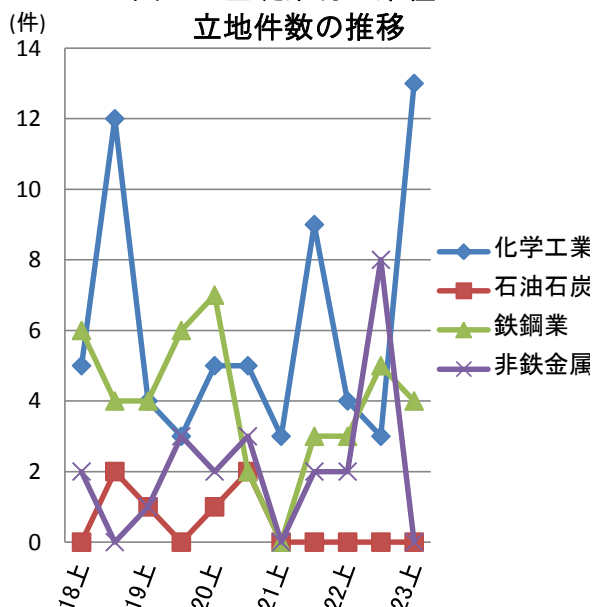
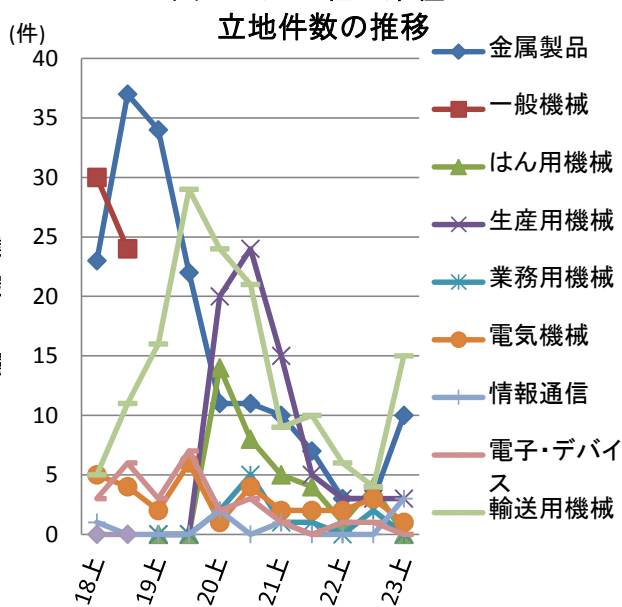


図22 加工組立業種の立地件数の推移



※平成20年の改訂により中分類「繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)」、「衣服・その他の繊維製品製造業」を廃止し, 中分類「繊維工業」とされた

※平成20年の改訂により機械器具の生産構造の変化に適合させるため, 「一般機械器具製造業」, 同「精密機械器具製造業」同「その他の製造業」の小分類「武器製造業」を「はん用機械器具製造業」, 「生産用機械器具製造業」及び「業務用機械器具製造業」統合, 再編された

10. 研究所及び研究開発機能

- ①独立した研究所の立地は、上期で見ると4期連続で0件
- ②工場敷地内に研究開発機能を付設を予定する工場の立地件数は14件、立地件数に占める割合は20.0%(全国20.6%)で、前年同期(15.7%)から4.3ポイント増加
- ③県別に立地件数に占める割合を見ると、前年同期比で、愛知県、岐阜県、三重県は増加したが、富山県、石川県は減少
- ④全国の研究開発機能の付設を予定する工場(83件)全体に対する中部の割合は16.9%で前年同期(8.9%)から8.0ポイント増加

表12 研究所の立地件数の推移

	18上	下	19上	下	20上	下	21上	下	22上	下	23上
東海地域	1	2	1	2	0	0	0	1	0	0	0
北陸地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中部管内(a)	1	2	1	2	0	0	0	1	0	0	0
全国(b)	16	13	13	9	2	10	13	8	8	9	3
全国比(a/b)	6.3%	15.4%	7.7%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%

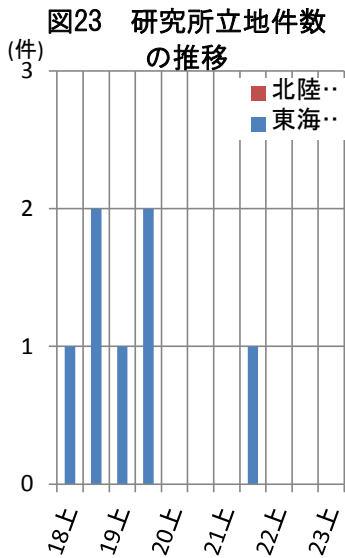


図24 研究開発機能付設工場立地割合の推移

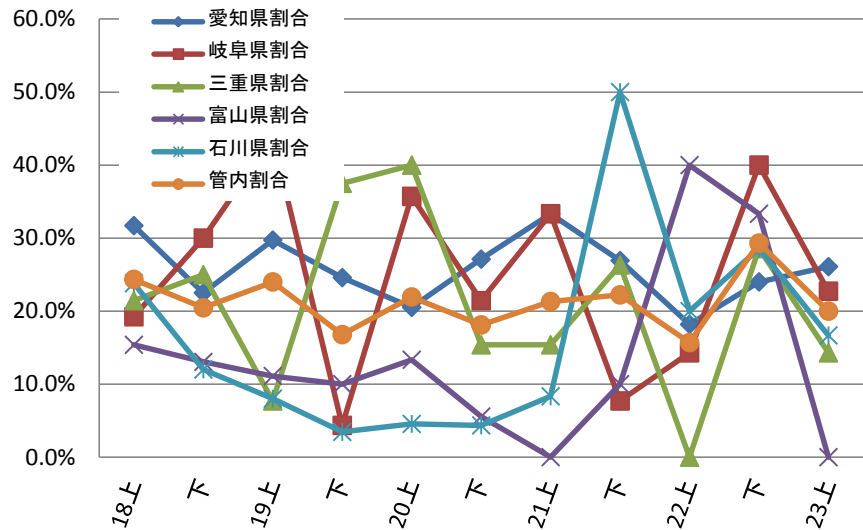


表13 研究開発機能を付設予定の工場立地件数の推移

	平成23年上期				立地件数に占める割合	
	基礎研究	応用研究	開発研究	合計	22上	23上
愛知県	1	0	6	6	18.2%	26.1%
岐阜県	2	2	5	5	14.3%	22.7%
三重県	1	1	2	2	0.0%	14.3%
東海地域	4	3	13	13	12.2%	22.0%
富山県	0	0	0	0	40.0%	0.0%
石川県	0	0	1	1	20.0%	16.7%
北陸地域	0	0	1	1	30.0%	9.1%
管内(a)	4	3	14	14	15.7%	20.0%
全国(b)	18	21	71	83	25.6%	20.6%
a/b	22.2%	14.3%	19.7%	16.9%		

(注)全立地件数に占める割合

(注)件数は研究開発機能を付設予定の立地件数であり、研究種別の合計とは一致しない。

(注)研究種別は以下の通り

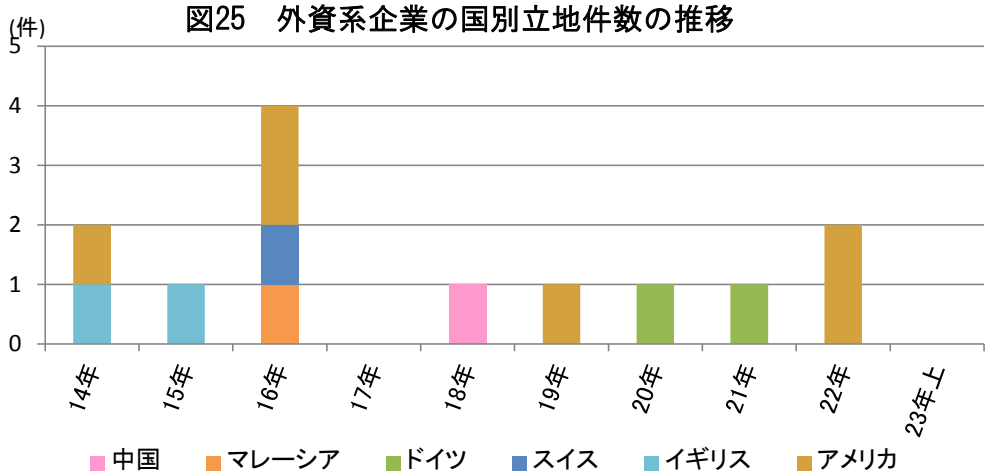
基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。

応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。

開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

1.1. 外資系企業の立地状況

- ①外資系企業の工場立地は中部は0件
- ②全国では2件の立地があり、内訳は米国と中国



※外国系企業とは外資比率50%以上の企

表14 外資系企業の工場立地件数推移

	18上	下	19上	下	20上	下	21上	下	22上	下	23上
東海地域	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0
北陸地域	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
中部管内(a)	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
全国(b)	5	7	3	6	1	4	1	2	3	4	2
全国比(a/b)	0.0%	14.3%	0.0%	16.7%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%

1.2. 立地地点の選定理由

立地地点の選定理由としては、「本社・他の自社工場への近接性」(33件)が最も多く、次いで「工業団地である」(14件)、「周辺環境からの制約が少ない」(10件)となっており、全国での集計結果と上位2位は一致している。

図26 立地地点の選定理由(管内)

